

令和 年 月 日

茨城県立鉾田第一高等学校長 殿

茨城県国公立高等学校等奨学給付金受給申請書

この申請書は、申請年度の 7 月 1 日時点の状況により記載してください。

次の 4 点を必ず確認の上、□にレ点を付けてください。(注：次の 4 点全てが該当する場合、申請が可能です。)

※
必須
項目

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、茨城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は、茨城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等（母子生活支援施設に入所する高校生等を除く）は、児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費）の支弁対象ではありません。

国公立高等学校等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	
		自宅電話番号	
		携帯電話	
高校生等との関係	親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 高校生等本人 ・ その他 ()		

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下同様）。

【対象となる高校生等について】

ふりがな			生年月日	昭和 平成	年	月	日
氏名							
在学 する 学校	学校の名称	茨城県立鉾田第一高等学校					
		国立 ・ 公立 (学年： 年生)					
		学校の種類・課程・学科： 全日制普通科					
	学校の所在地	茨城県	都道府県	鉾田市	市区町村	鉾田1090-2	
	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日					
過去の高等学校等 における在学期間	学校名立	~ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □ □			
	学校名立	~ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □ □			

↓上記の高校生等と同じ学校に通う兄弟姉妹がいる場合は記入してください。(兄弟姉妹が 2 名以上いる場合は、申請書コピーに記入し添付してください)

ふりがな			生年月日	昭和 平成	年	月	日
氏名							
在学 する 学校	学校の名称	国立 ・ 公立					
		学校の種類・課程・学科：					
		都道府県 市区町村					
	学校の所在地	都道府県		市区町村			
	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日					
過去の高等学校等 における在学期間	学校名立	~ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □ □			
	学校名立	~ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □ □			

様式1-2 (その1)

【申請年度の7月1日現在の保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の収入等の状況について】

(1)、(2)、(3)のうち、いずれか1つの□にレ印を付けてください。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書等を提出します。

☐

生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書等

(2) 次の者の課税証明書等を提出します。

①	☐	親権者（両親）2名分 ・ 高校生等が未成年（18歳未満）であり、親権者（両親）が2人存在する場合
②	☐	親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長または児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・ 離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・ 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等 ・ （専攻科のみ）満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。
③	☐	未成年後見人（ ）名分 ・ 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名 ・ 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者1名分 ・ 親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・ 成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	高校生等本人 ・ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下、同様）。

(3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐

所得確認の対象が高校生等本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で「道府県民税所得割額」及び「市町村民税所得割額」を課されるだけの収入を得ていない場合

※ 1 (2) または (3) の場合には、下記の内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

☐

対象となる高校生等は、基準日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）は受給していません。

※必須項目

※ 2 (2) の場合で高等学

提出済で給付金事業で

☐

(2) でレ点を付け

通常1次では個人番号を利用しないため、
適宜修正（非表示、削除等）して配付願います。

さい。

を省略します。

【保護者等の状況について】 非課税世帯の場合のみ記入（生業扶助世帯は記入不要）〈基準日現在〉

対象となる高校生等の保護者等（親権者または主たる生計維持者(上記④に該当する場合は2名)または未成年後見人(申請者含む)について記載してください。

保護者等の状況	続柄	氏 名	生年月日(年齢)	職業等	備 考
			(才)		
			(才)		
			(才)		

【代理受領の委任について】(代理受領に了承する場合、□にレ印を付けてください。)

☐

私が支給を受ける高校生等奨学給付金を下記の学校徴収金等に充てることについて、学校設置者（学校長）に委任することを了承します。

学校徴収金費目				計
金額（円）				

学校使用欄				
32,300円 × 名 =		円		
143,700円 × 名 =		円		
50,500円 × 名 =		円		
10,100円 × 名 =		円	合計	円

記入例

※基準日以降の日付を
記入してください。

令和 7 年 月 日

茨城県立 高等学校長 殿

茨城県国公立高等学校等奨学給付金受給申請書

この申請書は、申請年度の7月1日時点の状況により記載してください。

次の4点を必ず確認の上、□にレ点を付けてください。(注: 次の4点全てが該当する場合は、必ず「親権者」を記入してください。)

※
必須
項目

- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、茨城県の求めに従いその旨を関係機関等に報告し、関係機関等に協力します。
- ☒ この申請の対象となる高校生等（母子生活支援施設に入所する高校生等）による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費）の支弁対象です。

必ず☒を入れてください。
全ての□に☒が入っていない
場合は申請できません。

国公立高等学校等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所	〒 〇〇〇-〇〇〇〇	ふりがな	いばらき けんいち
	茨城県水戸市笠原町〇-〇	申請者氏名	茨城 健一
		自宅電話番号	029-〇〇〇-〇〇〇〇
		携帯電話	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
高校生等との関係	親権者・高校生等本人	里親	

住民票等に記載されている氏名を記入
してください。

保護者等の氏名を記入して下さい。(保護
者等がない場合は、生徒本人の氏名を記

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母

のとする

【対象となる高校生等について】

ふりがな	いばらき たろう	生年月日	昭和 〇 年 〇 月 〇 日
氏名	茨城 太郎	平成	
在学する学校	学校の名称	〇〇県立〇〇高等(中等教育)学校	
		国立・公立 (学年〇年生)	
	学校の種類・課程・学科	高等学校・全日制・普通科	
	学校の所在地	〇〇 都道府県 〇〇 市区町村 〇〇町〇-〇〇	
在学期間	令和7年 4月 1日 ~ 令和 年 月 日		
過去の高等学校等 における在学期間	学校名	平成 30年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日	学校の種類・課程・学科 高等学校 定時制・普通科
	学校名	~ 年 月 日	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☒ ☐ ☐ ☐
	学校名	~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	学校名	~ 年 月 日	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

過去に在籍した高校があれば記入してください。

終期の記入は不要です。

※同一高校生等と同一校に在学する場合は、申請書コピーに記入し添付してください。(兄弟姉妹が2名以上いる場合は、申請書コピーに記入し添付してください)

ふりがな		生年月日	昭和 年 月 日
氏名		平成	
在学する学校	学校の名称	国立・公立	
	学校の種類・課程・学科	(同一校で兄弟姉妹が2名以上いる場合は、欄が不足するため申請書の コピーに記入し、申請書に添付してください)	
	学校の所在地	都道府県	
	在学期間	年 月 日 ~	
過去の高等学校等 における在学期間	学校名	立	
	学校名	立	
	年 月 日 ~	年 月 日	学校の種類・課程・学科
	年 月 日 ~	年 月 日	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

上記の生徒の他、同校に在学している兄弟姉妹(7月1日現在の在籍
者)については、上記と同様に記入してください。
(同一校で兄弟姉妹が2名以上いる場合は、欄が不足するため申請書の
コピーに記入し、申請書に添付してください)

※ 兄弟姉妹で別々の学校に在学している場合は、この欄は使用
せず、それぞれの学校に申請書を提出してください。

記入例

様式1-2 (その1)

生活保護（生業扶助(高等学校等就学費)）受給世帯の方は、
こちらに☑を入れてください。

【申請年度の7月1日現在の保護者等(専攻科の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書等

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書等を提出します。

☐ 生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書等

(2) 次の者の課税証明書等を提出します。

① ☐ 親権者（両親）2名分 ・高校生等が未成年（18歳未満）の場合、親権者が1名分の場合は、その者を除く。）

② ☐ 親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長または児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。）
・離婚、死別等により親権者が1名の場合
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
・（専攻科のみ）満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの☐にレ印を付けてください。

③ ☐ 未成年後見人（ ）名分
・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分）
※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。

④ ☐ 高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名
・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合

⑤ ☐ 主たる生計維持者1名分
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合
・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等

⑥ ☐ 高校生等本人
・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下、同様）。

(3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません

☐ 所得確認の対象が高校生等本人（親権者、未成年後見人等）であるが、未成年で「道府県民税所得割額」及び「所得割額」が0円の場合

上記（1）の生業扶助(高等学校等就学費)受給世帯でない世帯の場合は、☑してください。
<注意> 生活保護を受給しているが生業扶助(高等学校等就学費)を受給していない世帯の場合は、☑する必要があります。

※1 (2) または (3) の場合には、下記の内容を

☐ 対象となる高校生等は、基準日現在、生活保護法第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）は受給していません。

※2 (2) の場合で高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合、(2) でレ点を付けず

通常1次では個人番号を利用しないため、
適宜修正（非表示、削除等）して配付願います。

【保護者等の状況について】 非課税世帯の場合のみ記入（生業扶助(高等学校等就学費)受給世帯は記入不要）（基準日現在）
パート、アルバイト等をしていない場合は「無職」と記入願います
対象となる高校生等の保護者等（親権者または主たる生計維持者(上記④に該当する場合は2名)または未成年後見人(申請者含む)）について記載してください。

保護者等の状況	続柄	氏名	生年月日(年齢)	職業等	備考
	父	茨城 健一	S〇〇. 5. 5(48才)	会社員	
	母	茨城 花子	S〇〇. 8. 7(46才)	無職	
		申請者も記入してください。		(才)	

【代理受領の委任について】(代理受領に了承する場合、☐にレ印を付けてください。)

☐ 私が支給を受ける高校生等奨学給付金を下記の学校徴収金等に充てることについて、学校設置者(学校長)に委任することを了承します。

学校徴収金費目				計
金額(円)				

学校使用欄

32,300円 × 名 =	円
143,700円 × 名 =	円
50,500円 × 名 =	円
10,100円 × 名 =	円
合計	円

学校使用欄には記載しないでください。